

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	125,640	144,422	256,836
経常利益	(百万円)	12,255	12,127	22,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,815	8,791	16,641
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,615	23,020	24,515
純資産額	(百万円)	208,182	225,872	209,758
総資産額	(百万円)	296,723	317,668	302,865
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	121.91	127.74	232.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	121.83	127.66	231.96
自己資本比率	(%)	70.0	70.8	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,226	2,924	24,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,331	5,121	19,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,996	8,482	14,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	63,185	43,041	50,603

回次		第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.14	53.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第128期連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第128期第2四半期連結累計期間及び第128期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 第129期第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第128期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は米国子会社での買収効果や円安影響も加わり前年同期比14.9%増の144,422百万円、営業利益はパルプを含む原燃料価格上昇の影響を大きく受け前年同期比16.6%減の9,776百万円、経常利益は円安に伴う為替差益もあり前年同期比1.0%減の12,127百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.3%減の8,791百万円となりました。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (印刷材・産業工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	64,239	83,481	19,242	30.0
印刷・情報材事業部門	48,649	67,436	18,786	38.6
産業工材事業部門	15,589	16,045	455	2.9
営業利益	1,150	1,553	402	35.0

当セグメントの売上高は83,481百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は諸原材料価格や物流コストが上昇したものの、米国子会社の収益が大幅に改善したこともあり、1,553百万円（同35.0%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

#### <印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品や飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、各種環境配慮製品の新規採用が進んだほか、宅配・物流関連の需要が増加したことにより堅調に推移しました。海外では米国での買収効果もあり大きく伸長しました。この結果、当事業部門の売上高は67,436百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

#### <産業工材事業部門>

国内では自動車の減産影響を受け自動車用粘着製品の需要が低調に推移しましたが、海外ではアセアン地域を中心にウインドーフィルムや自動車用粘着製品などが堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,045百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## (電子・光学関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 44,680	百万円 44,192	百万円 487	% 1.1
アドバンストマテリアルズ事業部門	32,908	33,553	644	2.0
オプティカル材事業部門	11,771	10,639	1,132	9.6
営業利益	9,539	8,747	792	8.3

当セグメントの売上高は44,192百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は8,747百万円（同8.3%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

## &lt;アドバンストマテリアルズ事業部門&gt;

積層セラミックコンデンサ関連テープはスマートフォン用などの需要低迷により低調に推移しましたが、半導体関連粘着テープおよび関連装置は堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は33,553百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## &lt;オプティカル材事業部門&gt;

車載用タッチパネル製品が伸長したものの、光学ディスプレイ関連粘着製品は大型テレビやスマートフォンなどの需要低迷の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は10,639百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## (洋紙・加工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 16,720	百万円 16,747	百万円 26	% 0.2
洋紙事業部門	7,551	7,859	307	4.1
加工材事業部門	9,169	8,888	280	3.1
営業利益又は営業損失（ ）	1,008	554	1,563	-

当セグメントの売上高は16,747百万円（前年同期比0.2%増）、利益面においてはパルプを中心とした原燃料価格上昇などの影響を大きく受け、554百万円（同 - %）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

## &lt;洋紙事業部門&gt;

カラー封筒用紙は前年同期並みとなったほか、耐油耐水紙がテイクアウト需要の増加などにより堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,859百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

## &lt;加工材事業部門&gt;

炭素繊維複合材料用工程紙はスポーツ・レジャー用が堅調に推移しましたが、電子材料用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルムは需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は8,888百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は317,668百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,803百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	7,226百万円
・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加	3,780百万円
・「棚卸資産」の増加	11,922百万円
・「流動資産その他」の減少	3,633百万円
・「有形固定資産」の増加	8,372百万円
・「のれん」の増加	1,197百万円

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は91,796百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,311百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「未払法人税等」の減少	1,155百万円
--------------	----------

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は225,872百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,114百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	5,370百万円
・「自己株式」の減少	3,544百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	13,912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は43,041百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,562百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して12,301百万円減少の2,924百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「売上債権の増減額」の減少	7,819百万円
・「棚卸資産の増減額」の減少	3,043百万円
・「仕入債務の増減額」の減少	2,157百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して2,210百万円増加の5,121百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の払戻による収入」の減少	3,152百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	1,083百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の増加	6,349百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比較して4,485百万円減少の 8,482百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「自己株式の取得による支出」の減少 3,554百万円

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業キャッシュ・フロー内において、主な設備投資や借入金の返済などを実施しており、自己キャッシュ・フローにより流動性は確保できております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,437百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,688,740	76,688,740	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,688,740	76,688,740		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月8日 (注)	12,300	76,688,740	14	23,355	14	26,971

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,339円

資本組入額 1,169.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役であるものおよび監査等委員であるものを除く) 6名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	212,935	31.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	70,380	10.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	38,930	5.69
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,222	3.68
庄司 たみ江	東京都文京区	17,969	2.62
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23番23号	11,816	1.72
株式会社かんぽ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	11,803	1.72
塩飽 恵以子	東京都港区	10,435	1.52
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATI ON - GLOBAL ALPH A INTL SMALL C AP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,800	1.28
塩飽 一誉子	東京都港区	8,032	1.17
計		416,324	60.90

- (注) 1 上記のほか、自己株式が83,296百株あります。  
 2 百株未満は切り捨てて表示しております。  
 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,329,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,223,900	682,239	同上
単元未満株式	普通株式 48,240		同上
発行済株式総数	76,688,740		
総株主の議決権		682,239	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	8,329,600		8,329,600	10.86
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	85,000		85,000	0.11
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		8,416,600		8,416,600	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,416	48,189
受取手形、売掛金及び契約資産	62,545	66,325
棚卸資産	52,709	64,632
その他	11,677	8,043
貸倒引当金	123	148
流動資産合計	182,224	187,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,592	39,682
機械装置及び運搬具（純額）	30,950	32,030
土地	11,855	12,159
建設仮勘定	4,129	8,613
その他（純額）	4,992	6,409
有形固定資産合計	90,521	98,894
無形固定資産		
のれん	16,647	17,845
その他	1,974	2,316
無形固定資産合計	18,622	20,162
投資その他の資産		
その他	11,589	11,660
貸倒引当金	93	90
投資その他の資産合計	11,496	11,569
固定資産合計	120,640	130,625
資産合計	302,865	317,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,309	43,480
短期借入金	1,292	1,045
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,665
未払法人税等	4,210	3,054
賞与引当金	2,640	2,576
役員賞与引当金	72	32
その他	18,510	18,621
流動負債合計	72,382	70,475
固定負債		
長期借入金	1,468	868
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,937	15,978
その他	3,207	4,362
固定負債合計	20,724	21,320
負債合計	93,107	91,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,355
資本剰余金	26,943	26,709
利益剰余金	166,242	171,612
自己株式	14,118	17,662
株主資本合計	202,388	204,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	344
為替換算調整勘定	8,936	22,848
退職給付に係る調整累計額	2,414	2,155
その他の包括利益累計額合計	6,823	21,037
新株予約権	93	83
非支配株主持分	451	735
純資産合計	209,758	225,872
負債純資産合計	302,865	317,668

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	125,640	144,422
売上原価	92,493	110,613
売上総利益	33,147	33,809
販売費及び一般管理費	21,418	24,032
営業利益	11,729	9,776
営業外収益		
受取利息	67	101
受取配当金	252	93
固定資産売却益	0	50
為替差益	224	2,099
受取保険金	3	89
その他	191	212
営業外収益合計	739	2,647
営業外費用		
支払利息	63	52
固定資産売却損	11	17
固定資産除却損	107	118
支払補償費	7	18
その他	23	90
営業外費用合計	212	296
経常利益	12,255	12,127
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
負ののれん発生益	277	-
特別利益合計	290	-
特別損失		
固定資産売却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益	12,546	12,114
法人税、住民税及び事業税	3,884	3,351
法人税等調整額	162	27
法人税等合計	3,721	3,324
四半期純利益	8,824	8,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,815	8,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,824	8,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	42
為替換算調整勘定	4,571	13,926
退職給付に係る調整額	254	260
その他の包括利益合計	4,790	14,230
四半期包括利益	13,615	23,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,601	23,005
非支配株主に係る四半期包括利益	14	14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,546	12,114
減価償却費	4,792	5,313
のれん償却額	1,579	1,760
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	319	195
支払利息	63	52
固定資産売却損益(は益)	11	20
固定資産除却損	79	74
売上債権の増減額(は増加)	7,120	698
棚卸資産の増減額(は増加)	4,816	7,859
仕入債務の増減額(は減少)	2,234	4,391
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
負ののれん発生益	277	-
その他	122	1,232
小計	18,643	7,407
利息及び配当金の受取額	313	179
利息の支払額	67	53
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,663	4,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,226	2,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,383	3,873
定期預金の払戻による収入	7,170	4,018
有形固定資産の取得による支出	3,691	4,775
有形固定資産の売却による収入	5	47
無形固定資産の取得による支出	126	420
投資有価証券の売却による収入	15	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,349	-
その他	28	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,331	5,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	216	373
長期借入金の返済による支出	603	705
配当金の支払額	2,821	3,420
自己株式の取得による支出	0	3,555
その他	354	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,996	8,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,650	3,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,549	7,562
現金及び現金同等物の期首残高	57,636	50,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,185	43,041

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	19,404百万円	23,503百万円
仕掛品	17,844百万円	20,534百万円
原材料及び貯蔵品	15,460百万円	20,594百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運送費及び保管費	3,025百万円	3,170百万円
給料及び手当	5,080百万円	5,815百万円
退職給付費用	326百万円	377百万円
賞与引当金繰入額	- 百万円	841百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	32百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	4百万円
減価償却費	830百万円	975百万円
研究開発費	3,910百万円	4,437百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	64,725百万円	48,189百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,539百万円	5,147百万円
現金及び現金同等物	63,185百万円	43,041百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,819	39	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	2,820	39	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	3,421	49	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,007	44	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,239	44,680	16,720	125,640	-	125,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	19	6,391	6,446	6,446	-
計	64,275	44,699	23,112	132,087	6,446	125,640
セグメント利益	1,150	9,539	1,008	11,698	30	11,729

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、DURAMARK PRODUCTS, INC.の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を277百万円計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,481	44,192	16,747	144,422	-	144,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	15	6,813	6,864	6,864	-
計	83,516	44,208	23,561	151,286	6,864	144,422
セグメント利益又は損失( )	1,553	8,747	554	9,745	30	9,776

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の見直し)

2021年4月1日(現地時間)に行われたDURAMARK PRODUCTS, INC.との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年2月1日(現地時間)に行われたSPINNAKER HOLDING INC.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,419百万円は、会計処理の確定により310百万円減少し1,109百万円となっております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：PT. LINTEC INDONESIA(当社の連結子会社)

事業の内容：シール・ラベル用粘着製品、二輪用・自動車用粘着製品などの製造販売

企業結合日

2022年7月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当該株式の追加取得は、PT. LINTEC INDONESIAの財務基盤の強化を目的に行っております。当該株式の取得により、当社の議決権比率は65.0%から78.0%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,366百万円
取得原価		1,366百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

268百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	28,611	13,685	13,701	55,998
アジア	8,704	29,339	2,777	40,821
米国	22,705	627	10	23,343
その他	4,217	1,028	231	5,477
合計	64,239	44,680	16,720	125,640

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	28,905	12,485	13,619	55,010
アジア	9,417	29,670	2,767	41,855
米国	39,534	620	131	40,286
その他	5,624	1,415	229	7,270
合計	83,481	44,192	16,747	144,422

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	121円91銭	127円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,815	8,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,815	8,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,311	68,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	121円83銭	127円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	49	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第129期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,007百万円
1株当たりの金額	44円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。